

越谷市

【令和8年度当初予算の概要と主な事業】

【総括】

歳入の根幹を成す市税では、個人市民税などにおいて増収が見込まれるものの、すでに人口減少の局面を迎えていることなどから、今後の見通しは不透明な状況にある。

一方、歳出では、人件費や物価が高騰する中で、少子高齢化等に伴う社会保障関連経費の増加や、公共施設等の維持・更新、頻発化・激甚化する自然災害、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）など、複雑化・多様化する多くの行政課題へ横断的な対応が求められており、引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。

このような中、令和8年度の当初予算では、初年度を迎える「第5次総合振興計画 後期基本計画」の着実な推進と、『いのちと暮らしを守る』、『こども・若者が輝く地域をつくる』、『持続可能な幸ある未来を創る』の実現に向け、限られた財源の効率的・効果的な配分を意識し、予算編成を行った。

【予算規模】 ※参考：別添資料「当初予算の概要」のP2

・一般会計	1,327億円	（対前年度比 +0.2%、+3億円）
・特別会計（6会計）	628億7,800万円	（対前年度比 +2.6%、+15億6,600万円）
・病院事業会計	151億0,520万円	（対前年度比 +4.9%、+7億0,840万円）
・公共下水道事業会計	127億3,850万円	（対前年度比 +21.2%、+22億3,030万円）
・総額	2,234億2,170万円	（対前年度比 +2.2%、+48億0,470万円）

【歳入（一般会計）】 ※参考：別添資料「当初予算の概要」のP3、P15～18

・市税	509億5,600万円	（対前年度比 +1.2%、+6億2,800万円）
うち個人市民税	230億8,700万円	（対前年度比 +1.8%、+4億0,300万円）
うち法人市民税	25億0,300万円	（対前年度比 ▲3.6%、▲9,300万円）
うち固定資産税	194億2,800万円	（対前年度比 +1.7%、+3億2,300万円）
・地方交付税	80億円	（対前年度比 +2.6%、+2億円）
・市債	99億1,430万円	（対前年度比 ▲21.3%、▲26億8,240万円）

【歳出（一般会計）】

※参考：別添資料「当初予算の概要」のP19～31

※予算額は、各事業全体の予算額です。

◆『いのちと暮らしを守る』取組

事業名 (款名)	予算額	事業概要	課所室名
川柳地区センター・公民館整備事業 (総務費)	7,170万円	生涯学習・地域コミュニティ・地域福祉・防災救援の4つの機能を持つ、地区センター・公民館の計画的な整備を行う。 【今年度の取組】 市内11番目の大型館の設置に向け、測量・地質調査・設計委託を行う。	市民活動支援課
精神保健支援事業 (衛生費)	728万円	市民のこころの健康の保持・増進を図るほか、自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を推進するとともに、ひきこもり相談支援では、家族のつどいや当事者の居場所の運営等に取り組む。 【今年度の取組】 ひきこもり地域支援センターを設置し、当事者の居場所の運営等に取り組む。	保健総務課
【新規事業】 田んぼダム推進事業 (農林水産業費)	100万円	水田が持つ雨水貯留機能を利用し、浸水被害リスクの低減を図る「田んぼダム」を推進する。 【今年度の取組】 ICTを活用した給排水装置を設置し、遠隔操作で水管理を行うスマート田んぼダムなど、「田んぼダム」の実施に向けた調査・検討を行う。	農業振興課
食料品等物価高騰 対策支援事業 (商工費)	14億 9,200万円	【今年度の取組】 物価高騰に対する負担軽減と、地域経済の支えを図るため、市民及び住民税非課税世帯に対し、市内店舗で利用できる電子クーポンを配布する。 1. 市民1人あたり3,000円 2. 住民税非課税世帯：1世帯あたり5,000円	経済振興課

事業名 (款名)	予算額	事業概要	課所室名
<p>【新規事業】 市営住宅再整備事業 (土木費)</p>	1,659万円	<p>【今年度の取組】 老朽化した市営住宅を再整備するため、事業者選定に向けた実施方針を策定するほか、事業用地の確定に向けた用地測量や、土地鑑定などを行う。</p>	建築住宅課
<p>消防署所整備事業 (消防費)</p>	9億 7,369万円	<p>【今年度の取組】 令和9年4月の開署に向けて、(仮称)桜井分署の建設工事などを行う。</p>	消防総務課
<p>救急自動車等整備事業 (消防費)</p>	9,603万円	<p>増加する救急需要に対応するため、救急自動車の整備を行う。</p> <p>【今年度の取組】 救急自動車1台を増車するとともに、大相模分署に配置している救急自動車1台を更新する。</p>	救急課
<p>学校給食栄養管理事業 (教育費)</p>	19億 2,905万円	<p>児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ、栄養バランスの取れた完全給食を提供する。</p> <p>【今年度の取組】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、令和8年度の小学校給食費の無償化を実施する。</p>	給食課

◆ 『こども・若者が輝く地域をつくる』 取組

事業名 (款名)	予算額	事業概要	課所室名
こども政策費 (民生費)	127万円	こども大綱に基づき、こども政策を実施し、こどもまんなか社会の実現を目指す。 【今年度の取組】 こどもの意見表明のためのガイドラインを策定する。	子ども施策推進課 R8:こども政策課
子育て支援事業 (民生費)	5,090万円	安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 【今年度の取組】 民間事業者と連携し、レイクタウン地区において、子育て中の保護者へ交流・集いの場を提供する「子育てサロン」を拡充する。 ≪拡充箇所≫イオンレイクタウン内店舗など	子ども施策推進課 R8:こども政策課
子育て充実事業 (民生費)	7億 7,805万円	保育所等の円滑な運営と保育・教育の質の向上を図るとともに、保育人材の確保のため、施設・事業所等に対する補助事業等を実施する。 【今年度の取組】 新卒保育士の就職準備や、潜在保育士の新たな就職を支援し、保育人材の確保を図る。 1. 新卒保育士の就職準備金 最大30万円 ※埼玉県社会福祉協議会からの貸付 (市は1/4を負担) ※県外在住者が市内へ転居した場合は、 10万円の転居加算あり 2. 潜在保育士の就職奨励金 3年間で最大60万円(20万円/年)	子ども施策推進課 R8:保育支援課
病児保育事業 (民生費)	6,530万円	仕事と子育ての両立の支援を目的として、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な児童を一時的に保育する。 【今年度の取組】 市内3か所目となる病児保育室を開設する。 ≪開設場所≫南越谷地区	子ども施策推進課 R8:保育支援課

事業名 (款名)	予算額	事業概要	課所室名
子ども・子育て支援給付費 (民生費)	80億 3,200万円	<p>市の確認を受けた施設・事業に対し、利用児童に係る給付費を支弁するとともに、利用者及び対象施設等に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付費を支弁する。</p> <p>【今年度の取組】 市内民間施設13か所において、こども誰でも通園制度を給付制度として本格的に実施する。</p>	<p>保育入所課 R8: 保育支援課</p>
こどもの居場所づくり推進事業 (民生費)	976万円	<p>こどもが地域の中で安全で安心して過ごせるための多様な居場所づくりを推進する。</p> <p>【今年度の取組】 中間支援組織と連携し、新たなこどもの居場所づくりのための支援を行う。 ※こどもの居場所づくりを行う団体と、場の提供者（自治会等）とのマッチングなど</p>	<p>子ども施策推進課 R8: こども政策課</p>
夏休みこども居場所づくり事業 (民生費)	574万円	<p>学童保育室の待機児童減少を図るため、夏休みの児童預かり事業を行う。</p> <p>【今年度の取組】 新たに越谷コミュニティセンターを追加する。 ※R7: 南越谷地区センター、児童館ヒマワリ</p>	<p>青少年課 R8: 保育施設課</p>
学童保育室建設事業 (民生費)	1億 5,000万円	<p>待機児童の解消を図るため、学童保育室の整備を行う。</p> <p>【今年度の取組】 南越谷学童保育室の建替えを行う。</p>	<p>青少年課 R8: 保育施設課</p>

事業名 (款名)	予算額	事業概要	課所室名
学校適正規模・適正配置計画策定事業 (教育費)	1,523万円	【今年度の取組】 学校施設の適正規模や適正配置を検討するため、新たに審議会を設置するとともに、令和8年度から令和9年度の2カ年で、学校の個別施設計画を策定する。	学校管理課
【新規事業】 学校給食施設整備事業 (教育費)	1,200万円	児童生徒に安全安心な給食を安定的に提供するため、老朽化が進行している学校給食施設の整備を行う。 【今年度の取組】 学校給食センターの再整備を行うため、基本計画を策定する。	給食課

◆ 『持続可能な幸ある未来を創る』取組

事業名 (款名)	予算額	事業概要	課所室名
総合企画調整事務費 (総務費)	5,676万円	<p>国の動向や他自治体の取組に関する情報収集等に努めるなど、市の各種施策の推進を図る。</p> <p>【今年度の取組】 越谷アルファーズのホームアリーナ整備への支援に関する検討等を行う。</p>	政策課
産業活性化推進事業 (商工費)	1億 6,553万円	<p>市内産業の活性化を図るため、事業者の経営基盤の安定・強化に向けた取組への支援を行う。</p> <p>【今年度の取組】 中小企業振興計画の改定を行うほか、エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者の省エネルギー化や省コスト化、生産性向上を目的とした取組を支援する。</p> <p>物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金 予算額：1億2,000万円 ①上限200万円 ②補助率 ・市内事業者からの調達・施工⇒2/3以内 ・市外事業者からの調達・施工⇒1/2以内</p>	経済振興課
創業者育成支援事業 (商工費)	1,600万円	<p>市内産業の活性化を図るため、創業支援セミナーの開催などを通じて、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。</p> <p>【今年度の取組】 創業希望者にトライアル出店の機会を提供し、運営のサポートを行うことにより、「着実な創業」の実現を推進する。</p>	経済振興課

【お問い合わせ】

予算全般：行財政部財政課長 横井 時章

電話048-963-9115

※個別の事業内容は、所管の課所室へお問い合わせください。